

## 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に対する注記

事業の継続性に重要な疑義を生じさせる事象及び状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物については、旧定額法及び定額法による。

建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については、旧定率法及び定率法による。

リース資産については、リース期間定額法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によって処理している。

3 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はない。

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
農地利用調整資金貸付金	760,521,940	22,719,943	24,861,387	758,380,496
地域農業担い手育成支援資金貸付金	118,219,697	0	6,140,000	112,079,697
農地利用調整資金貸付資金	1,942,764	31,010,795	27,459,493	5,494,066
農業機械	188,122	12,960,000	188,119	12,960,003
合計	880,872,523	66,690,738	58,648,999	888,914,262

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
農地利用調整資金貸付金	758,380,496	758,380,496	0	0
地域農業担い手育成支援資金貸付金	112,079,697	112,079,697	0	0
農地利用調整資金貸付資金	5,494,066	5,484,658	9,408	0
農業機械	12,960,003	6,480,002	6,480,001	0
合計	888,914,262	882,424,853	6,489,409	0

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,293,888	10,178,046	115,842
建物附属設備	1,544,561	1,522,049	22,512
構築物	1,599,245	1,036,744	562,501
機械装置	44,376,453	33,895,618	10,480,835
車両運搬具	1,020,974	1,020,972	2
工具器具備品	4,715,314	4,367,428	347,886
リース資産	1,242,000	885,600	356,400
合計	64,792,435	52,906,457	11,885,978

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	7,062,205	0	7,062,205
合計	7,062,205	0	7,062,205

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国営農地開発事業償還賦課金補助金	一関市長	0	58,259,793	58,259,793	0
合計		0	58,259,793	58,259,793	0

※ 貸借対照表上の記載区分：預り補助金

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支出費用計上による振替額	4,739,550
減価償却費計上による振替額	201,571
合計	4,941,121